【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年８月12日
【四半期会計期間】	第37期第１四半期（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）
【会社名】	株式会社新日本科学
【英訳名】	SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　永田　良一
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市宮之浦町2438番地
【電話番号】	099（294）3389
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長　二反田　真二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町８番１号
【電話番号】	03（5565）6216
【事務連絡者氏名】	総務部　次長　鎌田　康孝
【縦覧に供する場所】	株式会社新日本科学　東京本社 （東京都中央区明石町８番１号） 株式会社新日本科学　大阪支社 （大阪市中央区伏見町二丁目１番１号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回　　次	第36期 第１四半期連結 累計(会計)期間	第37期 第１四半期連結 累計(会計)期間	第36期
会　計　期　間	自平成20年４月１日 至平成20年６月30日	自平成21年４月１日 至平成21年６月30日	自平成20年４月１日 至平成21年３月31日
売上高（千円）	5,183,101	4,671,707	19,540,215
経常利益（千円）	695,560	285,889	221,757
四半期純利益又は当期純損失（△）（千円）	412,233	395,837	△205,549
純資産額（千円）	11,317,192	10,403,491	9,278,742
総資産額（千円）	34,014,238	40,223,064	40,114,515
１株当たり純資産額（円）	328.36	310.54	275.12
１株当たり四半期純利益又は 当期純損失金額（△）（円）	12.00	11.84	△6.02
潜在株式調整後１株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	33.0	25.7	23.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	15,850	783,986	868,691
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△508,712	△1,268,998	△2,802,566
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△900,238	△595,611	5,249,994
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（千円）	4,427,255	7,811,970	8,805,478
従業員数（人）	1,697	1,864	1,791

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、第36期第１四半期連結累計（会計）期間及び第37期第１四半期連結累計（会計）期間は潜在株式がないため記載しておりません。第36期については、１株当たり当期純損失が計上されており、かつ潜在株式がないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

３【関係会社の状況】

当第１四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

４【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年６月30日現在

従業員数（人）	1,864　[239]

（注）１　従業員数は就業人員数であります。
２　従業員数欄の[ ]内は外書きで、臨時従業員の当第１四半期連結会計期間の平均雇用人員（１日８時間換算による人員）であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年６月30日現在

従業員数（人）	951　[205]

（注）１　従業員数は就業人員数であります。
２　従業員数欄の[ ]内は外書きで、臨時従業員の当第１四半期会計期間の平均雇用人員（１日８時間換算による人員）であります。

第２【事業の状況】

１【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第１四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同四半期比（%）
前臨床事業	3,917,782	105.7
臨床事業	1,325,868	124.8
トランスレーショナル リサーチ事業	―	―
その他事業	6,097	11.2
合計	5,249,748	108.8

（注）１ 金額は、販売価格によっております。
２ 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第１四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同四半期比（%）	受注残高（千円）	前年同四半期比（%）
前臨床事業	2,909,914	91.6	14,758,041	101.2
臨床事業	604,930	99.2	4,643,004	87.7
トランスレーショナル リサーチ事業	―	―	―	―
その他事業	46,840	86.4	88,023	179.8
合計	3,561,684	92.7	19,489,069	97.8

（注）１ 金額は、販売価格によっております。
２ 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第１四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同四半期比（%）
前臨床事業	3,707,743	91.0
臨床事業	960,380	90.2
トランスレーショナル リサーチ事業	―	―
その他事業	3,582	8.5
合計	4,671,707	90.1

（注）１ 金額は、販売価格によっております。
２ 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
３ 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第１四半期連結会計期間		当第１四半期連結会計期間	
	販売高（千円）	割合（%）	販売高（千円）	割合（%）
アステラス製薬株式会社	575,493	11.10	707,712	15.15

２【事業等のリスク】

当第１四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

３【経営上の重要な契約等】

連結子会社との合併

当社は、平成21年５月29日開催の取締役会において、当社の100％子会社であるTranslational Research株式会社、株式会社バイオアクティスおよび株式会社ナノ・ソリューションの３社との吸収合併を決議いたしました。当該合併については、同年６月26日開催の定時株主総会で承認されております。

(1) 合併の目的

当社の100％子会社であるTranslational Research株式会社、株式会社バイオアクティスおよび株式会社ナノ・ソリューションの３社が推進しているトランスレーショナル リサーチ事業を当社内に取込むことによって、経営資源の効率的な活用および間接費用削減などの効率化を図ることを目的とするものであります。

(2) 合併の日程

合併決議取締役会	平成21年５月29日(金)
合併契約締結	平成21年５月29日(金)
合併承認株主総会	平成21年６月26日(金)
合併効力発生日	平成21年８月１日(土)

(3) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、消滅会社である100％子会社３社はそれぞれ解散いたします。

(4) 合併に係る割当ての内容

消滅会社である３社はいずれも当社の100％子会社であることから、本合併は無対価で行われ、本合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

(5) 合併当事会社の概要

① 株式会社新日本科学（存続会社）

(a)	事業内容	前臨床事業、臨床事業
(b)	設立年月日	昭和48年５月18日
(c)	本店所在地	鹿児島県鹿児島市宮之浦町2438番地
(d)	代表者	代表取締役社長 永田 良一
(e)	資本金	5,391百万円
(f)	発行済株式総数	34,344,000株
(g)	純資産	9,278百万円（平成21年３月31日現在）
(h)	総資産	40,114百万円（平成21年３月31日現在）
(i)	決算期	３月31日
(j)	大株主および持株比率	株式会社永田コーポレーション（23.1％） 有限会社新日本産業（15.1％） 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（6.3％） 永田 良一（6.3％） 永田 貴久（6.3％）

② Translational Research株式会社（消滅会社）

(a)	事業内容	経鼻投与医薬品の開発
(b)	設立年月日	平成９年８月29日
(c)	本店所在地	鹿児島県鹿児島市宮之浦町2438番地
(d)	代表者	代表取締役 永田 良一
(e)	資本金	10百万円
(f)	発行済株式総数	200株
(g)	純資産	△1,302百万円（平成21年３月31日現在）
(h)	総資産	356百万円（平成21年３月31日現在）
(i)	決算期	３月31日
(j)	大株主および持株比率	株式会社 新日本科学（100.0％）

③ 株式会社バイオアクティス（消滅会社）

(a)	事業内容	医療機器の開発
(b)	設立年月日	平成13年４月26日

(a)	事業内容	医療機器の開発
(c)	本店所在地	鹿児島県鹿児島市宮之浦町2438番地
(d)	代表者	代表取締役 永田 良一
(e)	資本金	10百万円
(f)	発行済株式総数	200株
(g)	純資産	△83百万円（平成21年３月31日現在）
(h)	総資産	41百万円（平成21年３月31日現在）
(i)	決算期	３月31日
(j)	大株主および持株比率	株式会社 新日本科学（100.0%）

④ 株式会社ナノ・ソリューション（消滅会社）

(a)	事業内容	タンパク質解析技術の開発
(b)	設立年月日	平成14年２月14日
(c)	本店所在地	東京都中央区明石町８番１号聖路加タワー12階
(d)	代表者	代表取締役 高梨 健
(e)	資本金	48百万円
(f)	発行済株式総数	960株
(g)	純資産	△32百万円（平成21年３月31日現在）
(h)	総資産	３百万円（平成21年３月31日現在）
(i)	決算期	３月31日
(j)	大株主および持株比率	株式会社 新日本科学（100.0%）

(6) 合併後の状況

①	商号	株式会社新日本科学
②	事業内容	前臨床事業、臨床事業、トランスレーショナル リサーチ事業
③	本店所在地	鹿児島県鹿児島市宮之浦町2438番地
④	代表者	代表取締役社長 永田 良一
⑤	資本金	5,391百万円（合併による資本金の追加はありません）
⑥	決算期	３月31日

４【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第１四半期連結会計期間における日本経済は、サブプライムローン問題、リーマンショック等に端を発した金融市場の混乱や円高の進行もあいまって輸出が大きく落ち込んだ結果、製造業を中心に雇用調整、生産調整を行う企業が相次ぎ、投資も大幅に抑制されたことなどから、消費者心理も冷え込み著しい景気後退を迎えております。

医薬品業界におきましては、基幹製剤の特許期限に関する「2010年問題」を抱える中で、売上と利益成長の維持を目指し各社とも自社開発を強化すると共に、有望製剤の獲得のために、大型M&Aやライセンスインを推進すると言うグローバルな傾向が見られます。

このような業界トレンドを受けて再編が加速化される中で、大型の製薬企業（メガファーマ）を中心とする各製薬企業では、事業規模と収益機会の更なる拡大を目指し、各研究開発拠点の統廃合を進め、研究開発費や開発期間・コストの合理化をグローバルな視点から見直しつつ、有力CROとの協業体制を構築することが戦略上の重要課題であると認識されています。そして、グローバルなアウトソーシング化を通じて利益構造の改善を目指す流れが一層顕著になってまいりました。

当第１四半期連結会計期間においては、製薬企業の中長期的な開発ニーズに応えるために、短期的な受注動向に捉われず、質の高いレポートをスピーディに提供し、顧客の開発固定費の合理化に貢献していく体制をしっかりと堅持すべく、内部体制の充実、施設の拡充、職員の教育研修に力を注ぎました。

こうした状況の中、当第１四半期連結会計期間における売上高は4,671百万円と大型試験の売上が集中した前第１四半期連結会計期間に比べて511百万円(9.9%)の減少となりました。営業利益は370百万円と前第１四半期連結会計期間に比べて154百万円(29.4%)の減少となり、経常利益は285百万円と前第１四半期連結会計期間に比べて409百万円(58.9%)の減少となり、四半期純利益は395百万円と前第１四半期連結会計期間に比べて16百万円(4.0%)の減少となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①前臨床事業

当事業部門におきましては、米国における金融危機に端を発した経済危機の中で、委託者による発注スケジュールの調整や試験実施時期の延期等が生じておりますが、既受託試験の早期売上計上に向けた取り組みを強化すると共に、業務の効率化、経費の合理化に取り組みました。

そうした中で、売上高は3,707百万円と大型試験の売上が集中した前第１四半期連結会計期間と比べて370百万円(9.1%)の減少となりました。営業利益は338百万円と前第１四半期連結会計期間に比べて165百万円(32.9%)の減少となりました。

②臨床事業

当事業部門におきましては、米国臨床（フェーズⅠ～Ⅲ）事業で、中長期的な経営戦略の視点から、ハイクオリティーな試験成果を提供することにより当社のブランド価値を市場に浸透させることに重点を置き事業を展開いたしております。また、国内事業では、当社が得意とする疾患分野を中心に採算性を重視しつつ、業容拡大に努めております。

そうした中で、売上高は960百万円と前第１四半期連結会計期間と比べて125百万円(11.5%)の減少となりました。営業利益は131百万円と前第１四半期連結会計期間に比べて43百万円(49.7%)の増加となりました。

③トランスレーショナル リサーチ事業

当事業部門におきましては、米国で経鼻投与製剤グラニセトロン（制吐剤）のフェーズⅡ臨床試験を実施しており、ライセンスアウトに向けた活動も強化しております。

そうした中で、営業損失は117百万円（前第１四半期連結会計期間：営業損失88百万円）となりました。

④その他事業

当事業部門におきましては、環境分析装置の販売等を行っております。

売上高は45百万円と前第１四半期連結会計期間に比べて０百万円(0.5%)の減少となりました。営業損失は10百万円（前第１四半期連結会計期間：営業損失０百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①日本

当地域におきましては、既受託試験の早期売上計上に向けた取り組みを強化すると共に、業務の効率化、経費の合理化に取り組みました。

そうした中で、売上高は3,350百万円と前第１四半期連結会計期間と比べて59百万円(1.8%)の増加となりました。営業利益は398百万円と前第１四半期連結会計期間に比べて171百万円(75.7%)の増加となりました。

②北米地域

当地域におきましては、金融危機に端を発した経済危機の中で、委託者による発注スケジュールの調整や試験実施時期の延期・キャンセル等が生じておりますが、大手製薬企業（メガファーマ）の中長期的な開発ニーズに応えるために、短期的な受注動向に捉われず、質の高いレポートをスピーディに提供し、顧客の開発固定費の合理化に貢献していく体制をしっかりと堅持すべく、内部体制の充実、施設の拡充、職員の教育研修に力を注ぎました。

そうした中で、売上高は1,317百万円と大型試験の売上が集中した前第１四半期連結会計期間と比べて557百万円(29.7%)の減少となりました。営業利益は54百万円と前第１四半期連結会計期間に比べて315百万円(85.4%)の減少となりました。

③その他の地域

カンボジアにおきましては、主に当社グループの前臨床事業に質の高い実験動物(霊長類)を安定的に供給するため、実験動物の繁殖、育成、検疫、輸出を行っております。また、中国（上海）では、前臨床及び臨床試験試料の分析を、インドでは前臨床試験の統計業務サポートを行う体制が整ってきております。

そうした中で、売上高は234百万円と前第１四半期連結会計期間に比べて122百万円(34.2%)の減少となりました。営業損失は86百万円（前第１四半期連結会計期間：営業損失76百万円）となりました。

（２）資産、負債、純資産の状況

当第１四半期連結会計期間における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ108百万円(0.3%)増加し、40,223百万円となりました。流動資産につきましては、たな卸資産は増加したものの、現金及び預金、及び受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ753百万円(3.8%)減少して19,073百万円となりました。固定資産につきましては、繰延税金資産などが増加した結果、861百万円（4.2%）増加して21,149百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,016百万円(3.3%)減少し、29,819百万円となりました。流動負債につきましては、前受金は増加しましたが、未払法人税等及びその他流動負債が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ619百万円(4.3%)減少して13,842百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ397百万円(2.4%)減少して15,976百万円となりました。

純資産は、配当金の支払、自己株式の取得がありましたが、四半期純利益を計上し、また為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,124百万円(12.1%)増加し、10,403百万円となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末と比べて993百万円（11.3%）減少し、7,811百万円となりました。

当第１四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、783百万円と前第１四半期連結会計期間に比べて768百万円の収入増加となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益303百万円、減価償却費455百万円、受取手形及び売掛金の減少額672百万円、たな卸資産の増加額465百万円、前受金の増加額483百万円及び法人税等の支払額254百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,268百万円と前第１四半期連結会計期間に比べて760百万円（149.5%）の支出増加となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,239百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、595百万円と前第１四半期連結会計期間に比べて304百万円（33.8%）の支出減少となりました。

主な内訳は、長期借入れによる収入400百万円、長期借入金の返済による支出794百万円、自己株式の取得による支出71百万円及び配当金の支払いによる支出91百万円であります。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

（５）研究開発活動

当第１四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、165,300千円であります。

なお、当第１四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【設備の状況】

（１）主要な設備の状況

当第１四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

（２）設備の新設、除却等の計画

当第１四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	137,376,000
計	137,376,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成21年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成21年８月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,344,000	34,344,000	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数100株
計	34,344,000	34,344,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成21年４月１日～平成21年６月30日	―	34,344,000	―	5,391,050	―	6,073,450

（５）【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第１四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成21年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 873,100	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,469,600	334,696	―
単元未満株式	普通株式 1,300	―	―
発行済株式総数	34,344,000	―	―
総株主の議決権	―	334,696	―

（注）１．当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

２.「完全議決権株式（その他）」欄には証券保管振替機構名義の株式が300株（議決権の個数３個）が含まれています。

②【自己株式等】

平成21年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社新日本科学	鹿児島県鹿児島市宮之浦町2438番地	873,100	―	873,100	2.54
計	―	873,100	―	873,100	2.54

（注）当第１四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は1,065,400株であります。

２【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年４月	５月	６月
最高（円）	439	390	410
最低（円）	322	326	356

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）における株価を記載しております。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第１四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年６月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第１四半期連結会計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）及び当第１四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第１四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第１四半期連結会計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）及び当第１四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 (平成21年６月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,620,365	8,522,414
受取手形及び売掛金	1,543,625	2,187,732
有価証券	413,470	404,430
たな卸資産	※1 8,640,116	※1 7,824,050
その他	904,354	958,784
貸倒引当金	△48,753	△70,917
流動資産合計	19,073,179	19,826,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 13,759,423	※2 13,339,977
その他（純額）	※2 5,658,070	※2 5,438,856
有形固定資産合計	19,417,493	18,778,833
無形固定資産	285,565	306,794
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,583,246	1,338,813
貸倒引当金	△136,421	△136,421
投資その他の資産合計	1,446,825	1,202,392
固定資産合計	21,149,884	20,288,021
資産合計	40,223,064	40,114,515

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 (平成21年６月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	258,276	229,941
短期借入金	3,474,219	3,493,993
未払法人税等	80,783	300,695
前受金	8,540,249	7,770,081
その他	1,489,329	2,667,183
流動負債合計	13,842,858	14,461,896
固定負債		
長期借入金	15,968,242	16,365,493
その他	8,471	8,383
固定負債合計	15,976,713	16,373,876
負債合計	29,819,572	30,835,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,391,050	5,391,050
資本剰余金	6,073,450	6,073,450
利益剰余金	866,553	571,127
自己株式	△744,694	△672,914
株主資本合計	11,586,358	11,362,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,578	2,466
為替換算調整勘定	△1,263,463	△2,156,416
評価・換算差額等合計	△1,251,884	△2,153,949
少数株主持分	69,018	69,978
純資産合計	10,403,491	9,278,742
負債純資産合計	40,223,064	40,114,515

（２）【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)
売上高	5,183,101	4,671,707
売上原価	3,079,820	2,854,984
売上総利益	2,103,281	1,816,723
販売費及び一般管理費	※ 1,578,522	※ 1,446,238
営業利益	524,758	370,484
営業外収益		
受取利息	9,781	2,336
受取配当金	1,120	900
為替差益	186,518	―
施設利用料収入	―	38,190
その他	36,676	21,374
営業外収益合計	234,097	62,801
営業外費用		
支払利息	61,889	81,575
持分法による投資損失	337	356
為替差損	―	65,257
その他	1,068	207
営業外費用合計	63,295	147,397
経常利益	695,560	285,889
特別利益		
貸倒引当金戻入額	―	23,798
固定資産売却益	296	―
その他	―	1,512
特別利益合計	296	25,311
特別損失		
固定資産売却損	482	―
固定資産除却損	12,401	4,659
投資有価証券評価損	1,190	2,594
特別損失合計	14,075	7,254
税金等調整前四半期純利益	681,782	303,946
法人税、住民税及び事業税	42,370	70,694
法人税等調整額	229,209	△156,644
法人税等合計	271,580	△85,949
少数株主損失（△）	△2,031	△5,942
四半期純利益	412,233	395,837

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	681,782	303,946
減価償却費	427,818	455,935
のれん償却額	466	5,066
貸倒引当金の増減額（△は減少）	―	△23,798
受取利息及び受取配当金	△10,901	△3,236
支払利息	61,889	81,575
為替差損益（△は益）	△169,651	43,069
持分法による投資損益（△は益）	337	356
固定資産売却損益（△は益）	185	―
固定資産除却損	12,401	4,659
投資有価証券評価損益（△は益）	1,190	2,594
売上債権の増減額（△は増加）	357,516	672,437
たな卸資産の増減額（△は増加）	18,042	△465,397
前受金の増減額（△は減少）	△91,113	483,073
仕入債務の増減額（△は減少）	14,161	14,735
未払金の増減額（△は減少）	△113,380	△139,002
未払費用の増減額（△は減少）	△407,424	△340,431
その他	△205,000	23,207
小計	578,320	1,118,792
利息及び配当金の受取額	6,929	2,425
利息の支払額	△60,172	△82,923
法人税等の支払額	△509,227	△254,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,850	783,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,009	―
定期預金の払戻による収入	300,009	―
有形固定資産の取得による支出	△665,199	△1,239,568
無形固定資産の取得による支出	△83,689	△23,196
有形固定資産の売却による収入	1,297	―
投資有価証券の取得による支出	△298	△800
子会社株式の取得による支出	―	△4,600
子会社株式の売却による収入	―	2,000
貸付けによる支出	△3,102	△4,741
貸付金の回収による収入	3,519	1,115
その他	△1,238	792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△508,712	△1,268,998

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	―	△38,503
長期借入れによる収入	―	400,000
長期借入金の返済による支出	△526,045	△794,497
自己株式の取得による支出	△168,999	△71,779
配当金の支払額	△205,194	△91,072
少数株主からの払込みによる収入	―	241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△900,238	△595,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	△263,333	87,116
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,656,435	△993,508
現金及び現金同等物の期首残高	6,083,690	8,805,478
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,427,255	※ 7,811,970

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第１四半期連結会計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
（四半期連結損益計算書） 前第１四半期連結累計期間まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「施設利用料収入」については、当第１四半期連結累計期間において営業外収益の総額の20/100を超えたため、当第１四半期連結累計期間より区分掲載することといたしました。 なお、前第１四半期連結累計期間における「施設利用料収入」は30,510千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第１四半期連結会計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
１．たな卸資産の評価方法	当第１四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出については、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
２．固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】
該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第１四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末 （平成21年３月31日）
※１ たな卸資産 商品及び製品 1,273,603 千円 仕掛品 7,149,500 千円 原材料及び貯蔵品 217,011 千円 合計 8,640,116 千円 ※２ 有形固定資産の減価償却累計額 9,925,601 千円	※１ たな卸資産 商品及び製品 1,131,454 千円 仕掛品 6,531,963 千円 原材料及び貯蔵品 160,632 千円 合計 7,824,050 千円 ※２ 有形固定資産の減価償却累計額 9,334,323 千円

（四半期連結損益計算書関係）

前第１四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）
※ 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。 給与・手当 464,973 千円 貸倒引当金繰入額 861 千円	※ 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。 給与・手当 467,628 千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第１四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,239,037 千円 有価証券勘定 312,295 千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 △124,077 千円 現金及び現金同等物 4,427,255 千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,620,365千円 有価証券勘定 413,470千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 △122,105千円 MMFを除く有価証券 △99,759千円 現金及び現金同等物 7,811,970千円

（株主資本等関係）

当第１四半期連結会計期間末（平成21年６月30日）及び当第１四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数

普通株式 34,344,000株

２．自己株式の種類及び総数

普通株式 1,065,488株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

（１）配当金の支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年５月29日定時取締役会	普通株式	100,412	3.0	平成21年３月31日	平成21年６月29日	利益剰余金

（２）基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）

	前臨床事業（千円）	臨床事業（千円）	トランスレーショナルリサーチ事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,075,986	1,064,966	―	42,148	5,183,101	―	5,183,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,545	20,596	―	3,445	26,587	(26,587)	―
計	4,078,531	1,085,562	―	45,594	5,209,688	(26,587)	5,183,101
営業利益又は営業損失(△)	504,860	87,943	△88,450	△661	503,692	21,065	524,758

当第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

	前臨床事業（千円）	臨床事業（千円）	トランスレーショナルリサーチ事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,707,743	960,380	―	3,582	4,671,707	―	4,671,707
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	41,789	41,789	(41,789)	―
計	3,707,743	960,380	―	45,372	4,713,497	(41,789)	4,671,707
営業利益又は営業損失(△)	338,997	131,641	△117,455	△10,673	342,509	27,974	370,484

（注）１　事業の区分は、創薬のための研究開発プロセスによっております。
２　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）

	日本（千円）	北米地域（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,286,364	1,854,324	42,411	5,183,101	―	5,183,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,158	20,596	314,713	339,468	(339,468)	―
計	3,290,523	1,874,921	357,125	5,522,569	(339,468)	5,183,101
営業利益又は営業損失（△）	226,651	369,658	△76,250	520,059	4,698	524,758

当第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

	日本（千円）	北米地域（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,350,518	1,317,605	3,582	4,671,707	―	4,671,707
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	231,369	231,369	(231,369)	―
計	3,350,518	1,317,605	234,952	4,903,077	(231,369)	4,671,707
営業利益又は営業損失（△）	398,336	54,080	△86,630	365,786	4,698	370,484

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米地域：米国
その他の地域：英国、香港、中国、カンボジア、インド
３　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）

	北米地域	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	1,493,159	447,070	1,940,230
Ⅱ　連結売上高（千円）	―	―	5,183,101
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	28.8	8.6	37.4

当第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

	北米地域	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	904,706	175,418	1,080,125
Ⅱ　連結売上高（千円）	―	―	4,671,707
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.4	3.8	23.1

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米地域：米国、カナダ
その他の地域：英国、スイス他５カ国
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

当第１四半期連結会計期間末（平成21年６月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額について、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第１四半期連結会計期間末（平成21年６月30日）

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているので注記の対象から除いております。

（ストック・オプション等関係）

当第１四半期連結会計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

当第１四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末 （平成21年３月31日）
１株当たり純資産額　310.54 円	１株当たり純資産額　275.12 円

（注）１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第１四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末 （平成21年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	10,403,491	9,278,742
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	69,018	69,978
（うち少数株主持分）	(69,018)	(69,978)
普通株式に係る四半期連結会計期間末（連結会計年度末）の純資産額（千円）	10,334,473	9,208,763
１株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末（連結会計年度末）の普通株式の数（千株）	33,278	33,470

２．１株当たり四半期純利益金額

前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額　12.00 円 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純利益金額　11.84 円 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益（千円）	412,233	395,837
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益（千円）	412,233	395,837
期中平均株式数（千株）	34,337	33,406

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、リース取引残高について前連結会計年度末に比して著しい変動はありません。

２【その他】

当四半期連結会計期間及び当四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間に配当について、提出会社の取締役会において、下記のとおり決議を行っております。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
平成21年５月29日	100,412	3.0

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年８月14日

株式会社新日本科学
　取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　山下 隆　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　寺田 昭仁　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本科学の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新日本科学及び連結子会社の平成20年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年８月12日

株式会社新日本科学
　取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　山下 隆　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　寺田 昭仁　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　坂井 知倫　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本科学の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新日本科学及び連結子会社の平成21年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。